

# 平成29年1月期（平成28年7月17日～平成29年1月16日）決算短信

平成29年2月20日

ファンド名 MAXIS S&P三菱系企業群上場投信  
 コード番号 1670  
 連動対象指標 S&P 企業グループ指数-三菱系企業群-  
 主要投資資産 株式  
 売買単位 100口  
 管理会社 三菱UFJ国際投信株式会社  
 代表者名 取締役社長 松田 通  
 問合せ先責任者 ディスクロージャー部 宇野 誠朗

上場取引所 東証

URL <http://www.am.mufg.jp/>

TEL (03)6250-4910

有価証券報告書提出予定日 平成29年 4月14日

分配金支払開始予定日 平成29年 2月24日

## I ファンドの運用状況

### 1. 平成29年1月期の運用状況（平成28年7月17日～平成29年1月16日）

#### (1) 資産内訳

(百万円未満切捨て)

	主要投資資産		現金・預金・その他の資産 (負債控除後)		合計（純資産）	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
平成29年1月期	682	( 98.8 )	8	( 1.2 )	690	( 100.0 )
平成28年7月期	821	( 99.0 )	8	( 1.0 )	829	( 100.0 )

#### (2) 設定・交換実績

	前計算期間末 発行済口数(①)	設定口数(②)	交換口数(③)	当計算期間末 発行済口数 (①+②-③)
	千口	千口	千口	千口
平成29年1月期	7,151	—	2,403	4,748
平成28年7月期	7,151	—	—	7,151

#### (3) 基準価額

	総資産 (①)	負債 (②)	純資産 (③(①-②))	100口当たり基準価額 (③/当計算期間末発行済口数)×100)
	百万円	百万円	百万円	円
平成29年1月期	700	9	690	14,547
平成28年7月期	839	10	829	11,594

#### (4) 分配金

	100口当たり分配金
	円
平成29年1月期	137
平成28年7月期	114

### 2. 会計方針の変更

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 無  
 ② ①以外の変更 無

## II 財務諸表等

【MAXIS S &amp; P三菱系企業群上場投信】

(1) 【貸借対照表】

	第14期	第15期
	[平成28年7月16日現在]	[平成29年1月16日現在]
	金額(円)	金額(円)
資産の部		
流動資産		
コール・ローン	17,525,353	16,577,351
株式	821,082,690	682,586,080
未収配当金	1,355,600	876,400
流動資産合計	839,963,643	700,039,831
資産合計	839,963,643	700,039,831
負債の部		
流動負債		
未払収益分配金	8,153,168	6,505,669
未払受託者報酬	226,063	232,357
未払委託者報酬	2,034,502	2,091,109
未払利息	42	24
その他未払費用	392,489	402,282
流動負債合計	10,806,264	9,231,441
負債合計	10,806,264	9,231,441
純資産の部		
元本等		
元本 ※1	693,734,494	460,620,408
剰余金		
期末剰余金又は期末欠損金(△)	135,422,885	230,187,982
(分配準備積立金)	(7,282)	(35,823)
元本等合計	829,157,379	690,808,390
純資産合計	829,157,379	690,808,390
負債純資産合計	839,963,643	700,039,831

(2) 【損益及び剰余金計算書】

	第14期	第15期
	自平成28年1月17日 至平成28年7月16日	自平成28年7月17日 至平成29年1月16日
	金額(円)	金額(円)
営業収益		
受取配当金	10,803,240	9,304,725
受取利息	648	56
有価証券売買等損益	△71,664,690	224,159,940
その他収益	1,274	1,171
営業収益合計	△60,859,528	233,465,892
営業費用		
支払利息	1,583	2,516
受託者報酬	226,063	232,357
委託者報酬	2,034,502	2,091,109
その他費用 ※1	435,609	445,760
営業費用合計	2,697,757	2,771,742
営業利益又は営業損失(△)	△63,557,285	230,694,150
経常利益又は経常損失(△)	△63,557,285	230,694,150
当期純利益又は当期純損失(△)	△63,557,285	230,694,150
一部交換に伴う当期純利益金額の分配額又は 一部交換に伴う当期純損失金額の分配額(△)	—	—
期首剰余金又は期首欠損金(△)	207,133,338	135,422,885
剰余金減少額又は欠損金増加額	—	129,423,384
当期一部交換に伴う剰余金減少額又は欠損 金増加額	—	129,423,384
分配金 ※2	8,153,168	6,505,669
期末剰余金又は期末欠損金(△)	135,422,885	230,187,982

## (3) 【注記表】

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1 有価証券の評価基準及び評価方法	株式は時価で評価しております。時価評価にあたっては、原則として金融商品取引所等における終値で評価しております。
-------------------	---

(貸借対照表に関する注記)

	第 14 期 [ 平成28年7月16日現在 ]	第 15 期 [ 平成29年1月16日現在 ]
※ 1 期首元本額	693,734,494円	693,734,494円
期中追加設定元本額	—	—
期中一部交換元本額	—	233,114,086円
2 受益権の総数	7,151,902口	4,748,664口
3 1口当たり純資産額 (100口当たり純資産額)	115.94円 (11,594円)	145.47円 (14,547円)

(損益及び剰余金計算書に関する注記)

第 14 期 (自 平成28年1月17日 至 平成28年7月16日)

※ 1 その他費用

上場費用および商標使用料等を含んでおります。

※ 2 分配金の計算過程

当期配当等収益額	A	10,803,579円
分配準備積立金額	B	53,045円
配当等収益合計額	C=A+B	10,856,624円
経費	D	2,696,174円
当ファンドの分配対象収益額	E=C-D	8,160,450円
収益分配金金額	F	8,153,168円
次期繰越金 (分配準備積立金)	G=E-F	7,282円
当ファンドの期末残存口数	H	7,151,902口
100口当たり分配金額	I=F/H*100	114円

第 15 期 (自 平成28年7月17日 至 平成29年1月16日)

※ 1 その他費用

上場費用および商標使用料等を含んでおります。

※ 2 分配金の計算過程

当期配当等収益額	A	9,303,436円
分配準備積立金額	B	7,282円
配当等収益合計額	C=A+B	9,310,718円
経費	D	2,769,226円
当ファンドの分配対象収益額	E=C-D	6,541,492円
収益分配金金額	F	6,505,669円
次期繰越金 (分配準備積立金)	G=E-F	35,823円
当ファンドの期末残存口数	H	4,748,664口
100口当たり分配金額	I=F/H*100	137円

(金融商品に関する注記)

## 1 金融商品の状況に関する事項

区 分	第 14 期 (自 平成28年 1月17日 至 平成28年 7月16日 )	第 15 期 (自 平成28年 7月17日 至 平成29年 1月16日 )
1 金融商品に対する取組方針	当ファンドは、「投資信託及び投資法人に関する法律」(昭和26年法律第198号)第2条第4項に定める証券投資信託であり、有価証券等の金融商品への投資を信託約款に定める「運用の基本方針」に基づき行っております。	同 左
2 金融商品の内容及び当該金融商品に係るリスク	当ファンドは、株式に投資しております。当該投資対象は、価格変動リスク等の市場リスク、信用リスクおよび流動性リスクに晒されております。	同 左
3 金融商品に係るリスク管理体制	ファンドのコンセプトに応じて、適切にコントロールするため、委託会社では、運用部門において、ファンドに含まれる各種投資リスクを常時把握しつつ、ファンドのコンセプトに沿ったリスクの範囲で運用を行っております。 また、運用部門から独立した管理担当部署によりリスク運営状況のモニタリング等のリスク管理を行っており、この結果は運用管理委員会等を通じて運用部門にフィードバックされます。	同 左

2 金融商品の時価等に関する事項

区 分	第 14 期	第 15 期
	[ 平成28年7月16日現在 ]	[ 平成29年1月16日現在 ]
1 貸借対照表計上額、時価及びその差額	時価で計上しているためその差額はありません。	同 左
2 時価の算定方法	<p>売買目的有価証券は、(重要な会計方針に係る事項に関する注記)に記載しております。</p> <p>デリバティブ取引は、該当事項はありません。</p> <p>上記以外の金融商品(コールローン等)は、短期間で決済され、時価は帳簿価額と近似していることから、当該金融商品の帳簿価額を時価としております。</p>	<p>同 左</p> <p>同 左</p> <p>同 左</p>
3 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	<p>金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。</p>	同 左

(有価証券に関する注記)

売買目的有価証券

種 類	第 14 期	第 15 期
	[ 平成28年7月16日現在 ]	[ 平成29年1月16日現在 ]
	当計算期間の損益に含まれた評価差額(円)	当計算期間の損益に含まれた評価差額(円)
株式	△71,664,690	139,558,606
合計	△71,664,690	139,558,606

(デリバティブ取引に関する注記)

取引の時価等に関する事項

該当事項はありません。

(関連当事者との取引に関する注記)

該当事項はありません。